

# 第 41 期 決 算 公 告

(株)JTB ビジネスイノベーターズ  
東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階

## 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,168,226,978	流動負債	1,150,438,254
現金及び預金	160,812	営業未払金	471,574,381
営業未収金	628,170,935	リース債務	2,139,600
棚卸資産	8,910,620	未払金	140,560,506
前払金	8,567,542	未払費用	86,066,811
前払費用	20,618,649	未払法人税等	2,566,281
繰延税金資産	48,443,289	未払消費税等	35,275,200
未収収益	1,445,453	営業前受金	402,419,118
短期貸付金	451,508,435	預り金	9,836,357
未収金	95,414		
立替金	305,829		
固定資産	436,530,538	固定負債	75,919,321
有形固定資産	7,093,550	リース債務	2,335,200
建物附属設備	1,575,247	退職給付引当金	68,607,361
器具備品	4,149,103	役員退職慰労引当金	4,860,000
リース資産	1,369,200	その他	116,760
無形固定資産	38,076,073		
ソフトウェア	34,937,473	負 債 合 計	1,226,357,575
リース資産	3,105,600	純 資 産 の 部	
電話加入権	33,000	株主資本	378,399,941
投資その他の資産	391,360,915	資本金	100,000,000
長期貸付金	250,000,000	資本剰余金	140,000,000
差入保証金	43,345,082	その他資本剰余金	140,000,000
長期前払費用	616,880	利益剰余金	138,399,941
繰延税金資産	97,393,745	利益準備金	12,500,000
長期債権	109,392	その他利益剰余金	125,899,941
貸倒引当金	△ 104,184	繰越利益剰余金	125,899,941
		(うち当期純利益)	( 169,706,819 )
		純 資 産 合 計	378,399,941
資 産 合 計	1,604,757,516	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,604,757,516

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度

平成23年度より、連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

以上